

日常生活自立支援事業における専門員養成の課題について

－九州の専門員へのアンケート調査から－

○ 久留米大学大学院 氏名 前田佳宏 (会員番号 8208)

キーワード：日常生活自立支援事業，地域福祉権利擁護事業，専門員

1. 研究目的

筆者は平成23年8月に日常生活自立支援事業における専門員へのインタビュー調査を実施した。今回はその結果をもとに調査票を作成し、九州で実際に活動している専門員を対象にアンケートを行ったものである。本研究の目的は本事業における専門員の養成，特に専門員の研修及びスーパービジョン体制についての現状と問題点を明らかにすることである。

2. 研究の視点および方法

(1)調査対象

九州（沖縄県含む）全県において、日常生活自立支援事業を担当している専門員を対象とした調査票の配布数は165名で回収数は98名（回収率59.4%）であった。

(2)調査時期・方法

調査時期は2012年2月から3月である。各都道府県社会福祉協議会へ電話にて問合せ、各社協における専門員数確認した。配布・回収ともに郵送法にて行った。

3. 倫理的配慮

回答は無記名、各自直接大学へ送付してもらった。なお、対象者には調査目的や個人情報特定できないことを文書で示し、質問紙の回収をもって調査への同意を得たものとみなした。

4. 研究結果

調査結果の一部を紹介すると、専門員対象の研修の有無を問うたところ、「あった」が91.8%、「なかった」は8.2%であった。また専門員対象の研修が「あった」と答えた専門員について研修期間は「半日未満」14.9%、「1日以上2日未満」52.9%、「2日以上3日未満」14.9%、「3日以上5日未満」5.7%、「5日以上」11.5%であった。専門員対象の研修については実施されていない場合もあり、また実施されていた場合の期間においても7割近くが2日未満という現状であった。

研修の内容（複数回答）については実際にあった研修内容（前）と研修で学んだかったこと（後）を質問した。「業務の具体的な引き継ぎ」25.9%、25.3%、「事業全体の説明」82.7%、22.9%、「専門員への同行」7.4%、19.3%、「生活支援員への同行」3.7%、8.4%、「障害者の特性について」27.2%、22.9%、「認知症高齢者の特性について」30.9%、22.9%、「障害者の制度について」6.2%、31.3%、「高齢者の制度について」4.9%、24.1%、

「成年後見制度について」56.8%，33.7%，「相談援助の技術について」51.9%，34.9%，「倫理について」2.5%，16.9%，「生活保護制度について」2.5%，34.9%，「事例検討」61.7%，27.7%であり，実際に研修が実施された内容と学びたかった内容には差が見られる。

研修の活用度では，研修が「とても役に立った」62.2%，「まあ役に立った」35.1%，「あまり役に立たなかった」2.7%であり，研修をすることでその後の実践に大いに効果があることが示唆されている。

先行研究においても大藪・加藤・大井・ほか(2008:140)は、「専門員，生活支援員への研修および，専門員，生活支援員が中心となった地域ごとの権利擁護体制の構築がもてめられている」とも指摘しており，研修体制の構築は喫緊の課題である。

自由回答を見ても「毎年近くの県で研修を行ってもらえるとありがたい」「専門員の資質に差があり，障がい者サービスや年金のこと，税のこと等知識がないまま，業務を行っている専門員が多い事が気になります」との回答があり，研修を受けていない専門員が業務に当たっている現状が予測される。

また専門員の利用者への支援の質を左右すると考えられる勤務先におけるスーパービジョン実施については「行われている」40.4%，「行われていない」38.3%，「スーパーバイザーがない」21.3%となっており，約6割の専門員が勤務先でスーパービジョンを受けていないという現状。これは利用者への適切な支援が阻まれる要因の1つと考えられる。

スーパービジョンの頻度については「月に1回程度」15.0%，「2.3カ月に1回程度」2.5%，「定期的には行われていない（必要に応じて）」75.0%であった。

5. 考察

以上の結果から本事業における特に専門員の養成に影響を及ぼす研修及びスーパービジョン体制が十分に実施されていないことが示唆されており，利用者の権利擁護と自立支援を実施していく上では専門員の養成のための研修とスーパービジョン体制の確率は喫緊の課題であると考えられる。

【引用文献・参考文献】

- ・濱島淑恵・加藤菌子・谷口真由美(2010)「権利擁護としての日常生活自立支援事業の現状と課題--専門員・生活支援員の支援活動と地域連携を中心に」『厚生指標』57(8)，7-13.
- ・大藪元康・加藤菌子・大井智香子・ほか(2008)「地域福祉権利擁護事業の現状と課題～A県における地域福祉権利擁護事業の実態把握を中心に」『中部学院大学・中部学院短期大学部研究紀要』第9号，135-141.